

財務の状況

企業会計基準準拠決算

特殊法人等会計処理基準準拠決算

参考1 特殊法人会計 / 企業会計の差異説明

参考2 業績推移

当行は、日本政策投資銀行法第38条第1項の規定に基づき、財政制度審議会公企業会計小委員会が定めた「特殊法人等会計処理基準」に準拠した財務諸表の作成を義務づけられております。

また、アカウンタビリティ確保の観点から、民間金融機関と同水準のディスクロージャーを行うべく、上記財務諸表に加えて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下、連結財務諸表規則という。）及び「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下、財務諸表等規則という。）に準拠した財務諸表を作成し、証券取引法第193条の2所定の監査証明に準ずる中央青山監査法人による監査証明を受けております。

「連結財務諸表規則」及び「財務諸表等規則」に準拠した財務諸表に基づき作成した「企業会計基準準拠決算」については、P64～111をご参照下さい。

また、「特殊法人等会計処理基準」に準拠した財務諸表については、P112～117をご参照下さい。

企業会計基準準拠決算

決算状況	65
連結財務諸表等	65
連結貸借対照表	66
連結損益計算書	67
連結剰余金計算書	67
連結キャッシュ・フロー計算書	68
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	69
注記事項	74
連結貸借対照表関係	74
連結損益計算書関係	75
連結キャッシュ・フロー計算書関係	75
リース取引関係	76
有価証券関係	76
金銭の信託関係	79
その他有価証券評価差額金	80
デリバティブ取引関係	81
退職給付関係	86
税効果会計関係	87
セグメント情報	87
連結附属明細表	88
財務諸表等	89
貸借対照表	89
損益計算書	91
利益処分計算書	92
重要な会計方針	92
注記事項	95
附属明細表	98
財務諸指標等	99
財務諸指標	99
開示債権と引当・保全の状況	107
金融再生法開示債権の状況	108
リスク管理債権の状況	109
自己資本比率について	110

企業会計基準準拠決算

. 決算状況

平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財政状態および損益状況の概要は次の通りです(単体ベース)。

・財政状態

当年度末の主要科目残高は、資産勘定では、貸出金12兆8,732億円に対し、負債・資本勘定では借入金9兆44億円、債券2兆2,617億円のほか、資本金1兆2,722億円等です。

・損益状況

当年度中の損益は

業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 714億円

経常利益 672億円

当期純利益 926億円

となりました。

. 連結財務諸表等(企業会計基準準拠)

1. 当行の連結財務諸表(企業会計基準準拠)は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「長期信用銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第13号)に準拠しております。
ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び長期信用銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び長期信用銀行法施行規則に基づき作成しております。
2. 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査に準じて、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

(1) 連結財務諸表等

【連結貸借対照表】

(資産の部)

(単位:百万円)

科目	年度別	前連結会計年度(平成17年3月31日)		当連結会計年度(平成18年3月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸出金	1, 2, 3, 4, 6	13,860,747	95.78	12,873,226	94.06
有価証券	5	394,840	2.73	433,021	3.16
金銭の信託		4,136	0.03	28,422	0.21
買現先勘定		107,999	0.75	150,003	1.10
現金預け金		20,556	0.14	28,187	0.20
その他資産	7	245,399	1.69	203,485	1.49
動産不動産	5, 8	37,638	0.26	36,583	0.27
債券繰延資産		2,594	0.02	2,610	0.02
支払承諾見返		98,757	0.68	161,567	1.18
貸倒引当金		280,284	1.94	199,702	1.46
投資損失引当金		20,767	0.14	31,462	0.23
資産の部合計		14,471,618	100.00	13,685,943	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位:百万円)

科目	年度別	前連結会計年度(平成17年3月31日)		当連結会計年度(平成18年3月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
債券		1,994,801	13.79	2,261,799	16.53
借入金		10,214,800	70.59	9,004,474	65.79
その他負債		249,472	1.72	211,104	1.54
賞与引当金		1,651	0.01	1,658	0.01
退職給付引当金		32,218	0.22	30,887	0.23
支払承諾		98,757	0.68	161,567	1.18
負債の部合計		12,591,701	87.01	11,671,492	85.28
少数株主持分		4,498	0.03	4,111	0.03
資本金		1,215,461	8.40	1,272,286	9.30
利益剰余金		653,043	4.51	734,637	5.37
その他有価証券評価差額金		6,915	0.05	3,415	0.02
資本の部合計		1,875,419	12.96	2,010,339	14.69
負債、少数株主持分及び資本の部合計		14,471,618	100.00	13,685,943	100.00

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
経常収益	434,806	100.00	386,117	100.00
資金運用収益	426,271		367,600	
貸出金利息	424,615		365,949	
有価証券利息配当金	1,648		1,640	
買現先利息	5		6	
預け金利息	2		4	
その他の受入利息	0		0	
役務取引等収益	2,211		2,430	
その他業務収益	16		4	
その他経常収益	6,306		16,082	
経常費用	373,785	85.97	319,407	82.72
資金調達費用	317,814		271,421	
債券利息	31,466		30,920	
借入金利息	271,583		221,070	
その他の支払利息	14,765		19,430	
役務取引等費用	57		54	
その他業務費用	2,737		1,737	
営業経費	27,140		25,825	
その他経常費用	26,036		20,368	
その他の経常費用 ¹	26,036		20,368	
経常利益	61,020	14.03	66,710	17.28
特別利益	52,877	12.16	25,767	6.67
動産不動産処分益	14		653	
償却債権取立益	1,864		7,414	
貸倒引当金戻入益	50,998		17,699	
特別損失	35	0.00	349	0.09
動産不動産処分損	35		12	
減損損失	-		337	
税金等調整前当期純利益	113,863	26.19	92,128	23.86
法人税、住民税及び事業税	638	0.15	2	0.00
法人税等調整額	0	0.00	20	0.01
少数株主利益(は少数株主損失)	584	0.13	125	0.03
当期純利益	112,639	25.91	92,231	23.89

【連結剰余金計算書】

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額		金額	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	540,403		653,043	
利益剰余金増加高	112,639		92,231	
当期純利益	112,639		92,231	
利益剰余金減少高	-		10,636	
国庫納付金	-		10,636	
利益剰余金期末残高	653,043		734,637	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

科目	年度別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自平成16年4月1日	至平成17年3月31日	自平成17年4月1日	至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		113,863		92,128	
減価償却費		910		851	
減損損失		-		337	
連結調整勘定償却額		596		1	
貸倒引当金の増加額		50,998		17,699	
投資損失引当金の増加額		6,985		10,847	
賞与引当金の増加額		8		6	
退職給付引当金の増加額		46		1,330	
資金運用収益		426,271		367,600	
資金調達費用		317,814		271,421	
有価証券関係損益()		3,175		1,411	
金銭の信託の運用損益()		846		965	
為替差損益()		1		0	
動産不動産処分損益()		20		641	
貸出金の純増()減		845,506		918,698	
債券の純増減()		213,500		266,582	
借入金の純増減()		1,188,650		1,210,325	
買現先勘定の純増()減		30,832		42,004	
資金運用による収入		424,042		375,742	
資金調達による支出		330,978		274,817	
その他		73,976		1,011	
小計		32,806		18,807	
法人税等の支払額()・還付額		1		795	
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,804		18,012	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		334,168		89,980	
有価証券の償還による収入		353,023		50,349	
金銭の信託の増加による支出		5,926		25,525	
金銭の信託の減少による収入		5,836		2,205	
動産不動産の取得による支出		517		188	
動産不動産の売却による収入		60		700	
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出		-		7	
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,307		62,431	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
政府出資金の受入れによる収入		21,175		56,825	
国庫納付による支払額		7,799		2,836	
少数株主への配当金支払額		-		129	
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,375		53,858	
現金及び現金同等物に係る換算差額		1		0	
現金及び現金同等物の増加額		1,119		9,439	
現金及び現金同等物の期首残高		19,251		18,429	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		297		-	
現金及び現金同等物の期末残高		18,429		27,869	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社2社 DBJ事業再生投資(株) 新規事業投資(株) 新規事業投資(株)は支配権の獲得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称 (株) 苜東、新むつ小川原(株) (子会社としなかった理由) 当行の主たる目的である資金供給業務の一環として出資したものであり、出資先の支配を目的とするものではないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社3社 DBJ事業投資(株) 新規事業投資(株) (有)DBJコーポレート・メザニン・パートナーズ (有)DBJコーポレート・メザニン・パートナーズは支配権の獲得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、DBJ事業再生投資(株)は平成17年6月、DBJ事業投資(株)に社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社2社 あすかDBJ投資事業有限責任組合 (有)GADフィナンシャルサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称 同 左 (子会社としなかった理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社1社 (株)テクノロジー・アライアンス・インベストメント 持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社2社 あすかDBJ投資事業有限責任組合 (有)GADフィナンシャルサービス</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社4社 (株)テクノロジー・アライアンス・インベストメント イノベーションカーブアウトファンド一号投資事業有限責任組合 (株)日本エネルギー投資 (株)あすかDBJパートナーズ 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会</p>

前連結会計年度
自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

社としなかった当該他の会社等の名称
アドバンスねやがわ管理(株)石狩開発(株)
(株)エイ・ディー・ディー、(株)大川荘、隠岐
空港ターミナルビル(株)(株)オリオン、(株)
加西北条都市開発、(株)柏崎情報開発セン
ター、川西都市開発(株)釧路重工業(株)
(株)釧路熱供給公社、(株)メライはんな、(株)
さくら野百貨店、(株)札幌エネルギー供給
公社、(株)テクノ・シーウェイズ、東北水力地
熱(株) 苫小牧港開発(株) 苫小牧埠頭
(株) 新潟原動機(株) 新潟トランス(株)
日本海エル・エヌ・ジー(株)(株)日本コン
ベンションセンター、函館山ロープウェイ(株)
浜松都市開発(株) 北海道機械開発(株)
北海道トラックターミナル(株) 三沢空港ター
ミナル(株) 室蘭開発(株) 山形熱供給
(株) 留萌港開発(株) 稚内港湾施設(株)

(関連会社としなかった理由)

当行の主たる目的である資金供給業務の一環として出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先の支配を目的とするものではないためであります。

当連結会計年度
自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

社としなかった当該他の会社等の名称
アドバンスねやがわ管理(株)石狩開発(株)
(株)エイ・ディー・ディー、(株)大川荘、隠岐
空港ターミナルビル(株)(株)加西北条都市
開発、(株)柏崎情報開発センター、川西都市
開発(株) 釧路重工業(株)(株)釧路熱供
給公社、(株)けいはんな、(株)さくら野百貨
店、(株)札幌エネルギー供給公社、(株)テク
ノ・シーウェイズ、東北水力地熱(株) 苫小
牧港開発(株) 苫小牧埠頭(株) 新潟原動
機(株) 新潟トランス(株) 日本海エル・
エヌ・ジー(株) 函館山ロープウェイ(株)
浜松都市開発(株) 北海道機械開発(株)
北海道トラックターミナル(株) マイルストーン
ターンアラウンドマネジメント(株)(株)幕張
メッセ、三沢空港ターミナル(株) 室蘭開発
(株) 山形熱供給(株) 留萌港開発(株)
稚内港湾施設(株)

(関連会社としなかった理由)

当行の主たる目的である資金供給業務の一環として出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先の支配を目的とするものではないためであります。

3. 連結子会社の事業年度
等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 3社

4. 会計処理基準に関する
事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表及び中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表及び中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表され、平成18年3月31日以降に終了する連結会計年度から適用することができることとされました。これに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は102百万円増加しております。

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
(3)減価償却の方法 動産不動産 当行及び連結子会社の動産不動産は、定率法(ただし建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：22年～50年 動産：3年～20年	(3)減価償却の方法 同 左
(4)繰延資産の処理方法 債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。 債券発行費は、発生した期に全額費用として処理しております。	(4)繰延資産の処理方法 同 左
(5)貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、投融資営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が第二次	(5)貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、投融資営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が第二次

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は104,845百万円であります。</p>	<p>査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は95,546百万円であります。</p>
<p>(6)投資損失引当金の計上基準</p> <p>時価のない株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(6)投資損失引当金の計上基準</p> <p>時価のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
<p>(7)賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。また、賞与引当金には、役員に対するものが含まれております。</p>	同 左
<p>(8)退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：発生年度において全額費用処理</p> <p>また、退職給付引当金には、役員に対するものが含まれております。</p>	同 左
<p>(9)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行及び連結子会社の外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	同 左
<p>(10)リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
<p>(11)重要なヘッジ会計の方針</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...債券及び借入金</p> <p>b. ヘッジ手段...通貨スワップ</p>	<p>(11)重要なヘッジ会計の方針</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...債券・借入金及び貸出金</p> <p>b. ヘッジ手段...通貨スワップ</p>

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	ヘッジ対象...外貨建金銭債権・外貨建債券	ヘッジ対象...外貨建金銭債権・外貨建債券
	ヘッジ方針 金利リスク又は為替変動リスクをヘッジするため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。	ヘッジ方針 金利リスク又は為替変動リスクをヘッジするため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。
	(12)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(12) 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生年度において一括償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び流動性預け金であります。 (追加情報) 当連結会計年度末より新たに保有することとなった定期性預け金については資金の範囲に含めないこととしております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び流動性預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の運用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)」を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は337百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「長期信用銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第13号)」に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)」により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。この変更により、「その他資産」は50,459百万円減少し、「有価証券」は同額増加しております。</p>	-

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は25,762百万円、延滞債権額は233,765百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の延滞が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は466百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,313百万円、延滞債権額は111,720百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の延滞が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
<p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は138,629百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は398,624百万円であります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 為替決済等の取引の担保として、有価証券122,928百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は416百万円であります。</p> <p>6. 貸出金に係る限度貸付契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、70,556百万円であります。このうち、1年以内に融資予定のものは41,328百万円であります。</p> <p>7. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は180,672百万円、繰延ヘッジ利益の総額は8,870百万円であります。</p> <p>8. 動産不動産の減価償却累計額 19,638百万円</p>	<p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は89,301百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は205,335百万円であります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 為替決済等の取引の担保として、有価証券119,652百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は413百万円であります。</p> <p>6. 貸出金に係る限度貸付契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、214,022百万円であります。このうち、1年以内に融資予定のものは53,636百万円であります。</p> <p>7. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は156,837百万円、繰延ヘッジ利益の総額は10,138百万円であります。</p> <p>8. 動産不動産の減価償却累計額 20,003百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却14,268百万円、貸出債権の売却に係る損失607百万円、金銭の信託運用損957百万円及び投資損失引当金繰入額7,099百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却5,350百万円、貸出債権の売却に係る損失591百万円、株式等償却1,568百万円及び投資損失引当金繰入額10,802百万円を含んでおります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位:百万円)	(単位:百万円)
平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
現金預け金勘定	現金預け金勘定
20,556	28,187
定期性預け金等	定期性預け金等
2,000	300
財務代理人への信託金	財務代理人への信託金
127	18
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
18,429	27,869

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
・リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額		・リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	
取得価格相当額		取得価格相当額	
動産	936百万円	動産	773百万円
その他	230百万円	その他	277百万円
合計	1,167百万円	合計	1,051百万円
減価償却累計額相当額		減価償却累計額相当額	
動産	428百万円	動産	362百万円
その他	95百万円	その他	127百万円
合計	524百万円	合計	490百万円
年度末残高相当額		年度末残高相当額	
動産	508百万円	動産	410百万円
その他	134百万円	その他	149百万円
合計	642百万円	合計	560百万円
・未経過リース料年度末残高相当額		・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	244百万円	1年内	227百万円
1年超	415百万円	1年超	339百万円
合計	659百万円	合計	566百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	315百万円	支払リース料	305百万円
減価償却費相当額	273百万円	減価償却費相当額	296百万円
支払利息相当額	53百万円	支払利息相当額	10百万円
・減価償却費相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。		同 左	
・利息相当額の算定方法		・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。		同 左	
2. オペレーティング・リース取引		2. オペレーティング・リース取引	
・未経過リース料		・未経過リース料	
1年内	- 百万円	1年内	- 百万円
1年超	- 百万円	1年超	- 百万円
合計	- 百万円	合計	- 百万円

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	48,000	48,609	609	609	-
その他	-	-	-	-	-
合計	48,000	48,609	609	609	-

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	175	579	403	403	-
債券	161,991	162,927	935	946	11
国債	151,991	152,925	933	944	11
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,002	2	2	-
その他	-	-	-	-	-
合計	162,167	163,506	1,339	1,350	11

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	4,071	3,798	-

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
非上場社債	5,163
その他有価証券	
非上場株式	127,659
非上場社債	50
その他	50,460

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	80,760	81,156	54,221	-
国債	50,239	51,094	51,591	-
地方債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	30,521	30,062	2,630	-
その他	-	-	-	-
合計	80,760	81,156	54,221	-

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	43,230	43,089	140	185	326
その他	-	-	-	-	-
合計	43,230	43,089	140	185	326

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	110	95	15	-	15
債券	194,226	192,543	1,683	32	1,715
国債	191,226	189,645	1,580	32	1,613
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	3,000	2,897	102	-	102
その他	-	-	-	-	-
合計	194,337	192,638	1,698	32	1,730

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
社債	349	349	-

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	13,096	2,982	3

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
非上場社債	783
その他有価証券	
非上場株式	139,495
非上場社債	-
その他	56,873

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、連結子会社が保有し、従来満期保有目的に区分していた債券2,049百万円について一部売却を致しました。これにより当該有価証券につき、満期保有目的の債券からその他有価証券へ保有目的を変更しております。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	99,154	80,340	54,165	2,897
国債	90,120	50,360	49,165	-
地方債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	9,033	29,980	5,000	2,897
その他	2,049	-	-	-
合計	101,203	80,340	54,165	2,897

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	5,061	4,136	-	-	-

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	28,422	28,422	-	-	-

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	7,355
その他有価証券	7,355
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債)	297
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,057
(-)少数株主持分相当額	142
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	6,915

(注)その他有価証券評価差額金には、時価のない外債建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	3,453
その他有価証券	3,453
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債)	29
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,423
(-)少数株主持分相当額	8
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	3,415

(注)その他有価証券評価差額金には、時価のない外債建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、将来の金利・為替の変動に伴うリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。クレジットデリバティブ取引については債務保証業務の一環として一定のリスクの範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

利益の安定化を図るべく、金利スワップ取引は資金調達に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、また、通貨スワップ取引は外貨建融資及び外貨建債券発行における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。クレジットデリバティブ取引は債務保証業務の一環として利用しております。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の会計処理にはヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...債券及び借入金

b. ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権・外貨建債券

ヘッジ方針

金利リスク又は為替変動リスクをヘッジするため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に関する主なリスクには市場リスク及び信用リスクがあります。

市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。信用リスクとは、取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスクであります。

ヘッジ目的のデリバティブ取引は、市場リスクにつきましてはヘッジ対象の市場リスクと相殺されます。信用リスクにつきましては、契約先を信用度の高い金融機関に限定しており、取引の再構築コスト及び取引先の信用力を常時把握するとともに、取引を複数機関に分散させております。なお、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた運用管理基準に従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の総量、リスク状況、時価評価額、カウンターパーティーの信用リスクの状況について、定期的に各担当理事に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを意味するものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,163,000	1,163,000	10,837	10,837
	受取変動・支払固定	1,163,000	1,163,000	17,294	17,294
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計	2,326,000	2,326,000	6,456	6,456

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	-

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5)商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	1,853,901	-	274	274
	買建	1,837,501	-	162	162
	合計			112	112

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、将来の金利・為替の変動に伴うリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。クレジットデリバティブ取引については債務保証業務の一環として一定のリスクの範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

利益の安定化を図るべく、金利スワップ取引は資金調達に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、また、通貨スワップ取引は外貨建融資及び外貨建債券発行における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。クレジットデリバティブ取引は債務保証業務の一環として利用しております。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の会計処理にはヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...債券・借入金及び貸出金

b. ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権・外貨建債券

ヘッジ方針

金利リスク又は為替変動リスクをヘッジするため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に関する主なリスクには市場リスク及び信用リスクがあります。

市場リスクとは、市場価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。

信用リスクとは、取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスクであります。

ヘッジ目的のデリバティブ取引は、市場リスクにつきましてはヘッジ対象の市場リスクと相殺されます。信用リスクにつきましては、契約先を信用度の高い金融機関に限定しており、取引の再構築コスト及び取引先の信用力を常時把握するとともに、取引を複数機関に分散させております。なお、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた運用管理基準に従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の総量、リスク状況、時価評価額、カウンターパーティーの信用リスクの状況について、定期的に各担当理事に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを意味するものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,604,155	1,504,155	44,226	44,226
	受取変動・支払固定	1,604,155	1,504,155	37,654	37,654
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計		3,208,310	3,008,310	6,572	6,572

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
合計		-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

(4)債券関連取引(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

(5)商品関連取引(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	金額	金額
退職給付債務 (A)	44,121	45,000
年金資産 (B)	11,903	14,112
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	32,218	30,887
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	-	-
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	32,218	30,887
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	32,218	30,887

(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	金額	金額
勤務費用	1,506	1,417
利息費用	865	880
期待運用収益	112	119
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	121	1,315
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	2,380	864

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却	同左

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	60	税務上の繰越欠損金	180
投資損失引当金否認	105	未払事業税	0
その他	61	投資損失引当金否認	142
繰延税金資産小計	227	その他	62
評価性引当額	227	繰延税金資産小計	386
繰延税金資産合計	0	評価性引当額	386
繰延税金負債		繰延税金資産合計	0
その他有価証券評価差額金	297	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	297	その他有価証券評価差額金	29
繰延税金資産(負債)の純額	297	その他	20
		繰延税金負債合計	50
		繰延税金資産(負債)の純額	50

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)連結会社は銀行業以外に投資・組合運用事業等の事業を営んでおりますが、その事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)国際業務経常収益が連結経常収支の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。
当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。
当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【債券明細表】

(単位:百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限	摘要
当 行	185回～186回 政府保証債 (国内債)	平成8年2月26日～ 平成8年11月25日	20,000 [10,000]	10,000 [10,000]	2.90～3.10	一般 担保	平成18年2月24日～ 平成18年11月24日	(注)2
	1回～11回 政府保証債 (国内債)	平成12年8月25日～ 平成18年2月24日	380,000	423,000	0.80～1.90	一般 担保	平成22年8月25日～ 平成28年2月24日	
	65,67次 政府保証債 (外国債)	平成8年12月20日～ 平成10年9月4日	75,000	75,000 [50,000]	1.81～2.875	一般 担保	平成18年12月20日～ 平成40年9月4日	(注)1
	1次～9次 政府保証債 (外国債)	平成11年11月30日～ 平成17年6月9日	588,621 (750,000千\$) (750,000千EUR)	664,389 (1,450,000千\$) (750,000千EUR)	1.05～6.875	一般 担保	平成22年6月21日～ 平成35年6月20日	
	177回～211回 政府引受債	平成7年5月22日～ 平成10年12月21日	151,180 [41,770]	109,410 [36,600]	1.10～3.60	一般 担保	平成17年5月20日～ 平成20年12月19日	(注)2
	1回～24回 財投機関債	平成13年9月25日～ 平成17年10月27日	780,000	980,000 [100,000]	0.40～1.83	一般 担保	平成18年9月20日～ 平成32年9月18日	
	合 計	-	1,994,801	2,261,799	-	-	-	-

(注)1. 旧日本開発銀行において発行された政府保証債であります。

2. 旧北海道東北開発公庫において発行された政府保証債及び政府引受債であります。

3. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()書きは外貨建債券の金額であります。

4. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

5. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額	196,600	183,250	169,560	110,000	370,000

【借入金等明細表】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
借入金	10,214,800	9,004,474	2.07%	-
借入金	10,214,800	9,004,474	2.07%	平成18年12月～平成37年10月

(注)1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	1,323,466	1,304,573	1,166,509	1,003,669	864,082

(2)その他

該当事項はありません。

財務諸表等(企業会計基準準拠・単体)

1. 当行の財務諸表(企業会計基準準拠)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「長期信用銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第13号)に準拠しております。
- ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び長期信用銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び長期信用銀行法施行規則に基づき作成しております。
2. 前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査に準じて、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

(1)財務諸表等

【貸借対照表】

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度(平成17年3月31日)		当事業年度(平成18年3月31日)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
貸出金	2, 3, 4, 5, 7	13,860,747	95.82	12,873,226	94.09
証書貸付		13,860,747		12,873,226	
有価証券	1, 6	391,172	2.70	429,587	3.14
国債		152,925		189,645	
社債		60,816		46,911	
株式		131,670		142,553	
その他の証券		45,760		50,477	
金銭の信託		4,136	0.03	28,422	0.21
買現先勘定		107,999	0.75	150,003	1.10
現金預け金		18,189	0.12	27,804	0.20
現金		2		3	
預け金		18,186		27,801	
その他資産		245,396	1.70	203,165	1.48
前払費用		92		99	
未収収益		59,168		52,155	
金融派生商品		5,565		3,083	
繰延ヘッジ損失	8	171,801		146,698	
その他の資産		8,767		1,127	
動産不動産	6, 9	37,601	0.26	36,543	0.27
土地建物動産		37,216		36,161	
保証金権利金		385		381	
債券繰延資産		2,594	0.02	2,610	0.02
債券発行差金		2,594		2,610	
支払承諾見返		98,757	0.68	161,567	1.18
貸倒引当金		280,284	1.94	199,702	1.46
投資損失引当金		20,508	0.14	31,111	0.23
資産の部合計		14,465,803	100.00	13,682,117	100.00

(負債及び資本の部)

(単位:百万円)

科 目	前事業年度(平成17年3月31日)		当事業年度(平成18年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
債券	1,994,801	13.79	2,261,799	16.53
債券発行高	1,994,801		2,261,799	
借入金	10,214,800	70.62	9,004,474	65.81
借入金	10,214,800		9,004,474	
その他負債	248,497	1.72	211,045	1.54
未払費用	36,654		33,042	
前受収益	18,692		19,008	
従業員預り金	124		150	
金融派生商品	181,951		156,590	
その他の負債	11,073		2,253	
賞与引当金	1,651	0.01	1,658	0.01
退職給付引当金	32,218	0.22	30,887	0.23
支払承諾	98,757	0.68	161,567	1.18
負債の部合計	12,590,725	87.04	11,671,432	85.30
資本金	1,215,461	8.40	1,272,286	9.30
利益剰余金	652,953	4.51	734,997	5.37
準備金 ¹⁰	1,027,021		1,068,918	
当期末処理損失	374,067		333,921	
その他有価証券評価差額金	6,662	0.05	3,401	0.03
資本の部合計	1,875,077	12.96	2,010,684	14.70
負債及び資本の部合計	14,465,803	100.00	13,682,117	100.00

【損益計算書】

(単位:百万円)

期 別	前事業年度		当事業年度	
	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日	至 平成18年3月31日
科 目	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
経常収益	431,635	100.00	385,836	100.00
資金運用収益	426,264		367,824	
貸出金利息	424,615		365,949	
有価証券利息配当金	1,642		1,864	
買現先利息	5		6	
預け金利息	0		4	
その他の受入利息	0		0	
役務取引等収益	2,211		2,430	
その他の役務収益	2,211		2,430	
その他業務収益	4		4	
外国為替売買益	4		4	
その他経常収益	3,154		15,577	
株式等売却益	257		2,718	
金銭の信託運用益	110		966	
その他の経常収益	2,786		11,892	
経常費用	371,928	86.17	318,574	82.57
資金調達費用	317,814		271,421	
債券利息	31,466		30,920	
借入金利息	271,583		221,070	
金利スワップ支払利息	14,764		19,383	
その他の支払利息	0		47	
役務取引等費用	57		54	
支払為替手数料	5		5	
その他の役務費用	51		49	
その他業務費用	2,737		1,737	
債券発行費	881		777	
外国為替売買損			3	
金融派生商品費用	1,536		687	
その他の業務費用	319		268	
営業経費	26,905		25,602	
その他経常費用	24,413		19,758	
投資損失引当金繰入額	6,620		10,710	
貸出金償却	14,268		5,350	
株式等売却損	7		-	
株式等償却	92		1,568	
金銭の信託運用損	957		0	
その他の経常費用	2,466		2,127	
経常利益	59,707	13.83	67,261	17.43
特別利益	52,877	12.25	25,767	6.68
動産不動産処分益	14		653	
償却債権取立益	1,864		7,414	
貸倒引当金戻入益	50,998		17,699	
特別損失	35	0.01	349	0.09
動産不動産処分損	35		12	
減損損失	-		337	
当期純利益	112,550	26.07	92,679	24.02
前期繰越損失	486,617		426,600	
当期末処理損失	374,067		333,921	

【利益処分計算書】

(単位:百万円)

期 別	前事業年度		当事業年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
科 目	金 額		金 額	
当期末処理損失	374,067		333,921	
準備金積立額 1	41,896		7,675	
国庫納付金 2	10,636		-	
次期繰越損失 3	426,600		341,597	

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表及び中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表及び中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表され、平成18年3月31日以降に終了する事業年度から適用することができることとされました。これに伴い、当事業年度から同適用指針を適用しております。これにより、当期純利益は102百万円増加しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>動産不動産</p> <p>動産不動産は、定率法(ただし建物(建物付属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物: 22年～50年 動産: 3年～20年</p>	同 左
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1)債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>(2)債券発行費は、発生した期に全額費用として処理しております。</p>	同 左

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、投融資営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は104,845百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、投融資営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は95,546百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>時価のない株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>時価のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	(3)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。また、賞与引当金には、役員に対するものが含まれております。	(3)賞与引当金 同 左
	(4)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。数理計算上の差異：発生年度において全額費用処理 また、退職給付引当金には、役員に対するものが含まれております。	(4)退職給付引当金 同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...債券及び借入金 b. ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権・外貨建債券 ヘッジ方針 金利リスク又は為替変動リスクをヘッジするため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...債券・借入金及び貸出金 b. ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権・外貨建債券 ヘッジ方針 金利リスク又は為替変動リスクをヘッジするため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

会計方針の変更

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより、当期純利益は337百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「長期信用銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第13号)」に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
-	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)」により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「有価証券」に含めて表示しております。この変更により「その他資産」は45,759百万円減少し、「有価証券」は同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)
<ol style="list-style-type: none"> 子会社の株式総額 7,610百万円 貸出金のうち、破綻先債権額は25,762百万円、延滞債権額は233,765百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は466百万円であり 	<ol style="list-style-type: none"> 子会社の株式総額 7,612百万円 貸出金のうち、破綻先債権額は4,313百万円、延滞債権額は111,720百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

前事業年度(平成17年3月31日)

ます。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は138,629百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は398,624百万円であります。なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 為替決済等の取引の担保として、有価証券122,928百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は385百万円であります。
7. 貸出金に係る限度貸付契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、70,556百万円であります。このうち、1年以内に融資予定のものは41,328百万円であります。
8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は180,672百万円、繰延ヘッジ利益の総額は8,870百万円であります。
9. 動産不動産の減価償却累計額
19,634百万円
10. 当行における準備金は、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第1項の規定に基づいて積み立てられているものであり、任意積立金として「利益剰余金」に計上しております。

当事業年度(平成18年3月31日)

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は89,301百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は205,335百万円であります。なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 為替決済等の取引の担保として、有価証券119,652百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は381百万円であります。
7. 貸出金に係る限度貸付契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、214,022百万円であります。このうち、1年以内に融資予定のものは53,636百万円であります。
8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は156,837百万円、繰延ヘッジ利益の総額は10,138百万円であります。
9. 動産不動産の減価償却累計額
19,997百万円
10. 当行における準備金は、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第1項の規定に基づいて積み立てられているものであり、任意積立金として「利益剰余金」に計上しております。

(利益処分計算書関係)

前事業年度
自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

1. 準備金積立額は、日本政策投資銀行法施行令(平成11年政令第271号)第4条第1項乃至第3項の規定に基づき計算された当期利益について、日本政策投資銀行法第41条第1項及び日本政策投資銀行法施行令第3条の規定に従い積立を行うものであります。
2. 国庫納付金は、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第3項の規定に基づき、同法施行令(平成11年政令第271号)第4条の規定により計算された利益金の一部を国庫に納付するものであります。
3. 次期繰越損失は、日本政策投資銀行法上当期の損失処理がなされない金額であります。

当事業年度
自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

1. 同 左
2. -
3. 同 左

(リース取引関係)

前事業年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額		取得価額相当額	
動産	931百万円	動産	765百万円
その他	226百万円	その他	273百万円
合計	1,158百万円	合計	1,039百万円
減価償却累計額相当額		減価償却累計額相当額	
動産	428百万円	動産	361百万円
その他	95百万円	その他	126百万円
合計	524百万円	合計	487百万円
期末残高相当額		期末残高相当額	
動産	503百万円	動産	404百万円
その他	130百万円	その他	147百万円
合計	634百万円	合計	551百万円
・未経過リース料期末残高相当額		・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	242百万円	1年内	224百万円
1年超	409百万円	1年超	332百万円
合計	651百万円	合計	557百万円
・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	312百万円	支払リース料	303百万円
減価償却費相当額	270百万円	減価償却費相当額	293百万円
支払利息相当額	53百万円	支払利息相当額	10百万円
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法	同 左
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法	同 左
2.オペレーティング・リース取引		2.オペレーティング・リース取引	
・未経過リース料		・未経過リース料	
1年内	- 百万円	1年内	- 百万円
1年超	- 百万円	1年超	- 百万円
合計	- 百万円	合計	- 百万円

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
- ・前事業年度(平成17年3月31日現在)
- 該当事項はありません。
- ・当事業年度(平成18年3月31日現在)
- 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

- ・前事業年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
- 該当事項はありません。
- ・当事業年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
- 該当事項はありません。

【附属明細表】

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
土地	-	-	-	20,386	-	-	20,386
建物	-	-	-	33,802	18,342	761	15,459
動産	-	-	-	1,970	1,654	87	315
建設仮払金	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	-	-	-	56,159	19,997	849	36,161
無形固定資産							
権利金等	-	-	-	11	10	0	1
保証金	-	-	-	380	-	-	380
無形固定資産計	-	-	-	391	10	0	381
債券発行差金	3,973	415	166	4,222	1,611	399	2,610

(注)1. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	1,215,461	56,825	-	1,272,286	
うち政府出資	1,215,461	56,825	-	1,272,286	(注)
準備金	1,027,021	41,896	-	1,068,918	

(注)当期増加額は、当行の経営基盤強化のための政府出資金の受入れによるものであります。

【引当金明細表】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)	当期減少額(その他)	当期末残高
貸倒引当金	280,284	11,414	62,837	29,159	199,702
一般貸倒引当金	149,284	-	-	29,114	120,170
個別貸倒引当金	130,999	11,414	62,837	44	79,532
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-
投資損失引当金	20,508	10,755	152	-	31,111
賞与引当金	1,651	1,658	1,651	-	1,658
計	302,443	23,828	64,641	29,159	232,471

(注)当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金:洗替による取崩額

(2)主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金2,166百万円、他の銀行への預け金25,634百万円であります。
その他の証券	投資事業組合等への出資金50,477百万円その他であります。
前払費用	賃貸借契約に基づく前払費用であります。
未収収益	貸出金利息51,670百万円、有価証券利息451百万円その他であります。
その他の資産	仮払金1,039百万円(訴訟関連概算払等)であります。

負債の部

未払費用	借入金利息26,952百万円、債券利息5,697百万円その他であります。
前受収益	繰上弁済補償金繰延勘定16,771百万円、債券に係る為替予約差額2,052百万円その他であります。
その他の負債	貸付償還金1,687百万円その他であります。

(3)その他

該当ありません。

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 財務諸指標

(1) 貸出金等の状況

貸出金等回収予定							(単位:百万円)
前事業年度末残高							
(平成17年3月31日)	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	
13,921,564	1,745,330	3,067,919	2,759,131	2,176,548	2,221,281	1,951,353	
							(単位:百万円)
当事業年度末残高							
(平成18年3月31日)	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	
12,920,137	1,563,451	3,027,613	2,590,238	2,094,216	2,019,688	1,624,930	

(注)貸出金等は貸出金及び社債を指します。(但し部分直接償却分を除く)

貸出金等平均残高				(単位:百万円)
	前事業年度		当事業年度	
	自平成16年4月1日	至平成17年3月31日	自平成17年4月1日	至平成18年3月31日
	金額		金額	
貸出金	14,239,885		13,307,456	
社債	66,631		40,356	

(注)平均残高は、日々の残高の平均に基づき算出しております。

貸出金科目別期末残高							(単位:百万円)
		前事業年度			当事業年度		
		(平成17年3月31日)			(平成18年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	期末残高	13,860,747	-	13,860,747	12,873,226	-	12,873,226
	平均残高	14,239,885	-	14,239,885	13,307,456	-	13,307,456
その他	期末残高	-	-	-	-	-	-
	平均残高	-	-	-	-	-	-
合計	期末残高	13,860,747	-	13,860,747	12,873,226	-	12,873,226
	平均残高	14,239,885	-	14,239,885	13,307,456	-	13,307,456

(2)貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高)

(単位:百万円)

業種別	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸出金残高	貸出金残高
製造業	2,509,979	2,455,035
農林水産業	1,950	1,817
鉱業	23,861	26,813
建設業	25,697	21,466
電気ガス水道業	3,178,304	2,839,815
運輸通信業	4,989,620	4,639,335
卸売業・小売業	620,088	534,408
金融保険業	188,220	230,413
不動産業	1,411,227	1,273,085
サービス業	910,014	849,228
地方公共団体	1,784	1,808
合計	13,860,747	12,873,226

地方公共団体の出資または拠出に係る法人(第三セクター)への融資について

当行は、地方公共団体の出資または拠出に係る法人(いわゆる「第三セクター」については、明確な定義がありませんが、以下では地方公共団体が出資または拠出を行っている法人(但し、上場企業は除く)として整理しております)が行う鉄軌道事業、空港ターミナル事業、CATV事業、地下駐車場、再開発・国際会議場等の都市開発事業等の公共性・公益性の高いプロジェクトを対象として、社会資本整備促進融資を含む各投融資制度に基づいて投融資を行っております。これらの事業は、民間事業者では実施が困難な投資回収に長期を要する低収益のものが多くなっております。これらの法人への前事業年度末の貸出金残高は1兆3,335億円です。

第三セクターに対するリスク管理債権

(単位:百万円)

債権の区分	当事業年度 (平成18年3月31日)
	金額
破綻先債権	285
延滞債権	43,032
3ヶ月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	62,718
合計	106,035

第三セクター向け貸出債権に占めるリスク管理債権の割合が高くなっているのは、第三セクターが行う事業が公共性・公益性が高く、一般的に投資回収に長期を要することに加え、経済低迷の影響で売上実績等が計画を下回った等の理由によるものです。当行といたしましては、地方公共団体をはじめとする関係者とも協調して、当該事業が継続されることにより本来の政策効果が維持されるよう努めております。

地域別融資実績

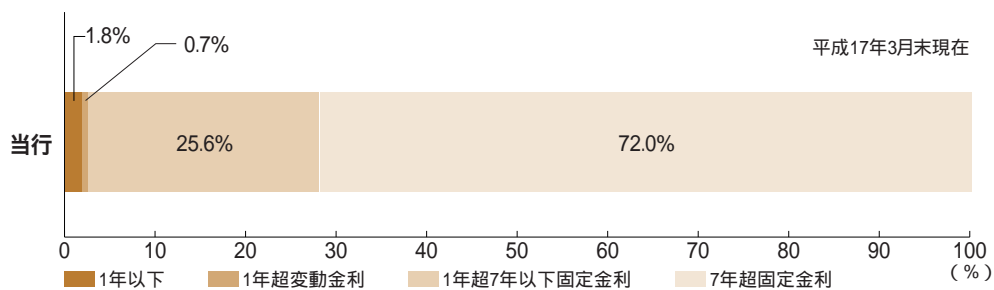
(単位:億円)

	平成18年3月末残高(構成比)
地方圏	57,286 (44.1%)
大都市圏	72,723 (55.9%)
合計	130,009 (100.0%)

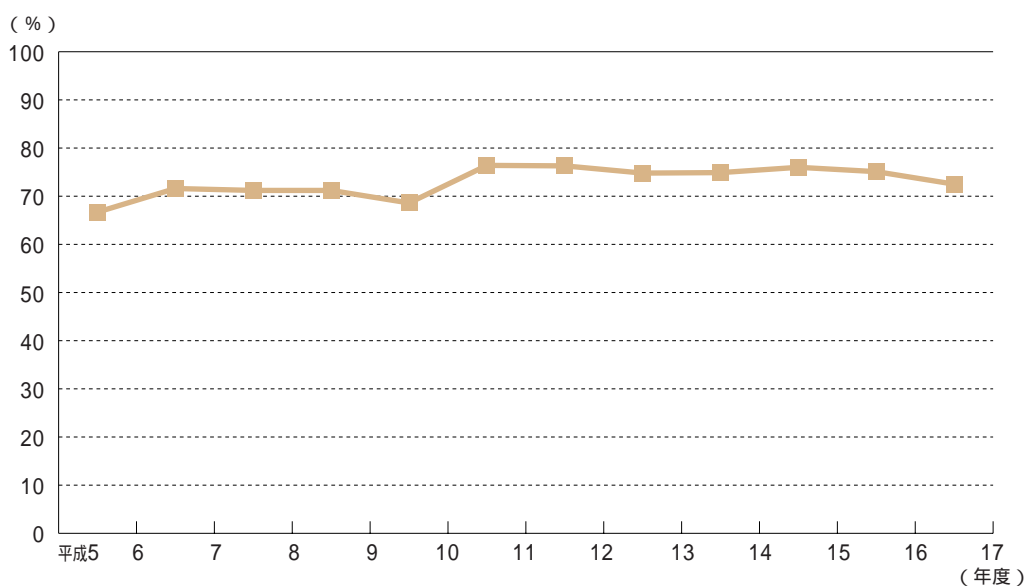
(注)1.大都市圏とは、東京・神奈川・埼玉・千葉・愛知・大阪・京都で、その他は地方圏

2.特殊法人等会計処理基準ベース

貸付金の満期別割合



総融資件数に占める非上場企業の割合



(3)借入金等の状況

借入金等返済予定

(単位:百万円)

前事業年度末残高 (平成17年3月31日)	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
12,209,601	1,487,117	3,138,761	2,441,620	2,130,160	1,924,514	1,087,427

(単位:百万円)

当事業年度末残高 (平成18年3月31日)	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
11,266,274	1,518,501	2,824,622	2,348,072	1,928,589	1,581,780	1,064,709

(注)借入金等は、借入金及び債券を指します。

借入金等平均残高

(単位:百万円)

	前事業年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額	金額
債券	1,944,476	2,190,653
借入金	10,774,985	9,637,990

(注)平均残高は、日々の残高の平均に基づき算出しております。

自行債券の発行残高

(単位:百万円)

	平成16年度末	平成17年度末
政府保証債(国内)	400,000	433,000
政府保証債(海外)	663,621	739,389
財投機関債	780,000	980,000
その他	151,180	109,410
合計	1,994,801	2,261,799

自行債券の期間別残高

(単位:百万円)

前事業年度末残高 (平成17年3月31日)	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
政府保証債(国内)	10,000	10,000	-	250,000	130,000	-
政府保証債(海外)	-	50,000	-	258,621	150,000	205,000
財投機関債	-	250,000	220,000	40,000	260,000	10,000
その他	41,770	69,850	39,560	-	-	-
合計	51,770	379,850	259,560	548,621	540,000	215,000

(単位:百万円)

当事業年度末残高 (平成18年3月31日)	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
政府保証債(国内)	10,000	-	200,000	100,000	123,000	-
政府保証債(海外)	50,000	-	100,000	233,621	150,768	205,000
財投機関債	100,000	280,000	180,000	160,000	240,000	20,000
その他	36,600	72,810	-	-	-	-
合計	196,600	352,810	480,000	493,621	513,768	225,000

(注)借入金等は、借入金及び債券を指します。

(4) 損益状況

① 損益の概要

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
業務粗利益	107,871	97,046
経費(除く臨時処理分)	△26,905	△25,602
人件費	△16,764	△15,103
物件費	△9,174	△9,536
税金	△967	△963
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	80,966	71,443
一般貸倒引当金繰入額	-	-
業務純益	80,966	71,443
うち債券関係損益	-	-
臨時損益	△21,258	△4,181
株式関係損益	△6,463	△9,501
不良債権処理損失	△14,875	△5,941
貸出金償却等	△14,268	△5,350
個別貸倒引当金繰入額	-	-
その他の債権売却損等	△607	△591
その他臨時損益	80	11,261
経常利益	59,707	67,261
特別損益	52,842	25,417
うち償却債権取立益	1,864	7,414
うち貸倒引当金戻入益	50,998	17,699
当期純利益	112,550	92,679

(注) 1. 業務粗利益=資金運用取支+役員取引等取支+その他業務取支

2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除いたものであります。

4. 債券関係損益=国債等債券売却益(+国債等債券償還益)-国債等債券売却損(-国債等債券償還損)-国債等債券償却

5. 株式関係損益=株式等売却益+株式等償還益-株式等売却損-株式等償却-投資損失引当金繰入額

② 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
給与・手当	13,169	13,076
退職給付費用	2,380	864
福利厚生費	1,213	1,162
減価償却費	909	850
業務諸費	7,556	7,998
旅費	707	688
税金	967	963
その他	0	0
合計	26,905	25,602

(注)「業務諸費」には、消耗品費、給水光熱費及び通信運搬費等を含んでおります。

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	108,450	-	108,450	96,403	-	96,403
資金運用収益	426,264	-	426,264	367,824	-	367,824
資金運用費用	317,814	-	317,814	271,421	-	271,421
役務取引等収支	2,154	-	2,154	2,375	-	2,375
役務取引等収益	2,211	-	2,211	2,430	-	2,430
役務取引等費用	57	-	57	54	-	54
その他業務収支	2,733	-	2,733	1,732	-	1,732
その他業務収益	4	-	4	4	-	4
その他業務費用	2,737	-	2,737	1,737	-	1,737
業務粗利益	107,871	-	107,871	97,046	-	97,046
業務粗利益率	0.72%	-	0.72%	0.69%	-	0.69%

資金運用勘定・調達勘定の分析

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定						
平均残高	14,887,508	-	14,887,508	13,990,357	-	13,990,357
利息	426,264	-	426,264	367,824	-	367,824
利回り	2.86%	-	2.86%	2.62%	-	2.62%
うち貸出金						
平均残高	14,239,885	-	14,239,885	13,307,456	-	13,307,456
利息	424,615	-	424,615	365,949	-	365,949
利回り	2.98%	-	2.98%	2.74%	-	2.74%
うち有価証券						
平均残高	557,151	-	557,151	533,289	-	533,289
利息	1,648	-	1,648	1,870	-	1,870
利回り	0.29%	-	0.29%	0.35%	-	0.35%
うち預け金						
平均残高	90,472	-	90,472	149,612	-	149,612
利息	0	-	0	4	-	4
利回り	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	0.00%
資金調達勘定						
平均残高	12,721,842	-	12,721,842	11,830,834	-	11,830,834
利息	317,814	-	317,814	271,421	-	271,421
利回り	2.49%	-	2.49%	2.29%	-	2.29%
うち債権						
平均残高	1,944,476	-	1,944,476	2,190,653	-	2,190,653
利息	31,466	-	31,466	30,920	-	30,920
利回り	1.61%	-	1.61%	1.41%	-	1.41%
うち借入金						
平均残高	10,774,985	-	10,774,985	9,637,990	-	9,637,990
利息	271,583	-	271,583	221,070	-	221,070
利回り	2.52%	-	2.52%	2.29%	-	2.29%

有価証券には、投資事業組合等有限責任組合又はそれに類する組合への出資で証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものは含んでおりません。買現先勘定は有価証券に含まれております。

資金運用利益の分析

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定						
残高による増減	27,592	-	27,592	23,587	-	23,587
利率による増減	31,241	-	31,241	34,852	-	34,852
純増減	58,834	-	58,834	58,440	-	58,440
うち貸出金						
残高による増減	28,023	-	28,023	25,641	-	25,641
利率による増減	30,556	-	30,556	33,024	-	33,024
純増減	58,580	-	58,580	58,666	-	58,666
うち有価証券						
残高による増減	197	-	197	83	-	83
利率による増減	56	-	56	305	-	305
純増減	254	-	254	222	-	222
うち預け金						
残高による増減	0	-	0	1	-	1
利率による増減	0	-	0	2	-	2
純増減	0	-	0	4	-	4
資金調達勘定						
残高による増減	24,057	-	24,057	20,441	-	20,441
利率による増減	32,052	-	32,052	25,951	-	25,951
純増減	56,110	-	56,110	46,393	-	46,393
うち債権						
残高による増減	4,156	-	4,156	3,474	-	3,474
利率による増減	4,305	-	4,305	4,020	-	4,020
純増減	149	-	149	546	-	546
うち借入金						
残高による増減	30,741	-	30,741	26,079	-	26,079
利率による増減	26,748	-	26,748	24,433	-	24,433
純増減	57,490	-	57,490	50,513	-	50,513

有価証券には、投資事業組合等有限責任組合又はそれに類する組合への出資で証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものは含んでおりません。買戻先勘定は有価証券に含まれております。

役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,211	-	2,211	2,430	-	2,430
うち預金・貸出業務	1,764	-	1,764	1,856	-	1,856
役務取引等費用	57	-	57	54	-	54
うち為替業務	5	-	5	5	-	5
役務取引等利益	2,154	-	2,154	2,375	-	2,375

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	2,733	-	2,733	1,732	-	1,732
外国為替売買損益	4	-	4	0	-	0
国債等債券損益	-	-	-	-	-	-
その他	2,737	-	2,737	1,733	-	1,733

(5) 諸比率等

利鞘

(単位:%)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(1)資金運用利回	2.86
(イ)貸出金利回	2.97	2.74
(ロ)有価証券利回	0.27	0.26
(2)資金調達原価	2.73	2.51
(イ)預金等利回	-	-
(ロ)外部負債利回	2.73	2.30
総資金利鞘	0.13	0.11

(注) 諸比率の算出式

$$\text{資金運用利回} = \frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

$$\text{資金調達原価} = \frac{\text{資金調達費用} + \text{その他の業務費用} + \text{営業経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$$

$$\text{貸出金利回} = \frac{\text{貸出金等利息}}{\text{貸出金等平均残高}} \times 100$$

利益率

(単位:%)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	ROA 総資産業務純利益率(一般貸倒引当金繰入前)	0.55
ROA 総資産経常利益率	0.40	0.48
ROA 総資産当期純利益率	0.77	0.67
ROE 自己資本業務純利益率(一般貸倒引当金繰入前)	4.46	3.67
ROE 自己資本経常利益率	3.29	3.46
ROE 自己資本当期純利益率	6.20	4.77

支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

種類	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
	保証	52件	98,757	55件

1店舗当たり貸出金

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1店舗当たり貸出金	1,260,067	1,170,293

職員一人当たり貸出金

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
職員一人当たり貸出金	10,176	9,486

2. 開示債権と引当・保全の状況

資産自己査定、債権保全状況(平成18年3月期)(単体)

(単位:億円)

債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	非分類～分類	分類	(分類)	貸倒引当金	(参考)引当金及び担保・保証等によるカバー率	リスク管理債権
破綻先 実質破綻先 196	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 196	全額担保・保証・ 引当金によりカバー 196 うち引当金 1	引当率100.0% 引当金は 非分類に計上	部分直接償却) 808	795	100.0%	破綻先債権 43
破綻懸念先 964	危険債権 964	うち担保・保証・ 引当金によるカバー 964 うち引当金 794	引当率100.0% 引当金は 非分類に計上	部分直接償却) 7		100.0%	延滞債権 1,117
要管理先債権 1,012	要管理債権 893	うち担保・保証 によるカバー 450	信用部分に 対する引当率 60.3%		1,201	80.3%	3ヶ月以上延滞 債権及び貸出 条件緩和債権 893
要注意先 7,649	正常債権 128,811					債権残高に 対する引当率 7.5%	
正常先 121,042						債権残高に 対する引当率 0.3%	
債権残高合計 130,865	開示債権合計 130,865				貸倒引当金合計 1,997	債権残高に 対する引当率 1.5%	リスク管理債権 2,053

(注)1.「要管理債権」は、個別貸出ベースで、リスク管理債権における3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に一致します。

「要管理先債権」は、「要管理債権」を有する債務者に対する総与信額です

2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

3. 破綻懸念先の分類は、破綻先から債務者区分が上方遷移した取引先に対するものです。

(参考情報)

(1) 資産自己査定について

当行は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、各期末時点において債務者区分及び資産分類を実施しています。

格付及び資産自己査定の実施にあたっては、投融資部門から独立した審査部及び信用リスク管理部がこれを決定し、ALM及びリスク管理の総合的な意思決定機関であるALM委員会に報告しています。

また、資産自己査定の結果については、銀行法に基づくリスク管理債権及び金融再生法開示債権も含めて、資産の分類及び集計の妥当性について「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(平成9年4月15日、改平成11年4月30日 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に準拠した監査法人による監査を受け、リスク管理債権及び金融再生法開示債権を開示しています。

(注)当行では、原則として債権等に対する取立不能見込額を部分直接償却する会計処理を実施しております。

(2) 金融再生法に基づく開示債権

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づく資産の査定は、当行の貸借対照表の貸付金及びその他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権

3. 要管理債権

3ヶ月以上延滞債権(元金または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権であって、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」のいずれにも該当しないもの)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権であって、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3ヶ月以上延滞債権」のいずれにも該当しないもの)

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権

(3) 銀行法に基づくリスク管理債権

「銀行法」に基づく資産の査定は、当行の貸借対照表の貸付金について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破綻先債権

資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸出金

2. 延滞債権

資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヶ月以上延滞債権」に該当しないもの

3. 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
破産更生債権	38,283	19,626
危険債権	222,167	96,426
要管理債権	139,095	89,301
小計	399,546	205,354
正常債権	13,619,331	12,881,146
合計	14,018,877	13,086,500

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
部分直接償却実施額	104,845	81,642

開示債権合計残高(未残、部分直接償却実施後)に対する比率

(単位:%)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.3	0.1
危険債権	1.6	0.7
要管理債権	1.0	0.7
正常債権	97.1	98.4

保全状況

(単位:%)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
保全率(部分直接償却実施後)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0
危険債権	92.1	100.0
要管理債権	89.8	80.3
信用部分に対する引当率 (部分直接償却実施後)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0
危険債権	88.2	100.0
要管理債権	69.2	60.3
その他の債権に対する引当率 (部分直接償却実施後)		
要管理先債権以外の要注意先債権	10.8	7.5
正常先債権	0.4	0.3

4. リスク管理債権の状況

リスク管理債権(部分直接償却実施後)(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
破綻先債権	25,762	4,313
延滞債権	233,765	111,720
3ヶ月以上延滞債権	466	-
貸出条件緩和債権	138,629	89,301
合計	398,624	205,335

貸出金残高(未残、部分直接償却実施後)に対する比率(単体)

(単位:%)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
破綻先債権	0.2	0.0
延滞債権	1.7	0.9
3ヶ月以上延滞債権	0.0	0.0
貸出条件緩和債権	1.0	0.7
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	2.9	1.6

業種別リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
製造業	13,102	7,706
農林漁業	116	80
工業	1,165	837
建設業	1,250	0
電気ガス水道業	1,473	550
運輸通信業	43,392	31,497
卸売・小売業	65,078	9,273
金融保険業	-	-
不動産業	197,381	87,151
サービス業	75,662	68,237
地方公共団体	-	-
合計	398,624	205,335

5. 自己資本比率について

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目	金額	前事業年度	当事業年度
		(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
		金額	金額
資本金	1,215,461	1,272,286	
うち非累積的永久優先株	-	-	
新株式払込金	-	-	
資本剰余金	-	-	
利益剰余金	642,049	734,637	
連結子会社の少数株主持分	4,355	4,103	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	
基本的項目	その他の有価証券の評価差損()	-	-
	自己株式払込金	-	-
	自己株式()	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	営業権相当額()	-	-
	連結調整勘定相当額()	-	-
	計 (A)	1,861,866	2,011,027
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	その他の有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	3,309	1,553
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
補完的項目	一般貸倒引当金	149,284	120,170
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	-	-
	計	152,594	121,723
	うち自己資本への算入額 (B)	152,594	121,723
控除項目	控除項目 (C)	-	-
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	2,014,460	2,132,751
	資産(オン・バランス)項目	13,908,072	12,959,488
リスク・アセット等	オフ・バランス取引項目	547,993	290,169
	計 (E)	14,456,065	13,249,658
連結自己資本比率(国際統一基準)=D/E×100(%)		13.93	16.09

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

	項 目	前事業年度	当事業年度
		(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
		金 額	金 額
基本的項目	資本金	1,215,461	1,272,286
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	準備金	1,027,021	1,068,918
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	-	-
	任意積立金	-	-
	次期繰越利益	384,704	333,921
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	計 (A)	1,857,778	2,007,283
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	2,998	1,530
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	149,284	120,170
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	-	-
	計	152,283	121,700
	うち自己資本への算入額 (B)	152,283	121,700
控除項目	控除項目 (C)	-	-
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	2,010,061	2,128,983
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	13,904,151	12,995,968
	オフ・バランス取引項目	547,978	290,169
	計 (E)	14,452,130	13,246,138
単体自己資本比率(国際統一基準)=D/E×100(%)		13.90	16.07

特殊法人等会計処理基準準拠決算

決算状況	113
財務諸表	113
貸借対照表	114
損益計算書	115
財産目録	116
重要な会計方針等	117

特殊法人等会計処理基準準拠決算

. 決算状況

第7事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財政状態及び損益状況の概要は次の通りです。

・財政状態

当年度末の主要科目残高は、資産勘定では貸付金12兆9,680億円、出資金2,352億円に対し、負債・資本勘定では借入金8兆9,859億円、債券2兆2,617億円のほか資本金1兆2,722億円等です。

・損益状況及び利益金処分

当年度中の利益は	利益金	4,231億円
	損失金	4,155億円
	差引利益金	76億円

で、利益金のうち主なものは、貸付金利息の受入3,683億円であり、一方、損失金の過半を占めるのは借入金利息の支払2,311億円です。

当年度利益金については、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第1項の規定に基づき、76億円を準備金として積み立てました。

なお当年度においては、地域再生ファンド等への出資や高度デジタルネットワーク整備を支援する財源として568億円の追加出資を受け入れています。

. 財務諸表

当行の財務諸表(特殊法人等会計処理基準準拠)は、日本政策投資銀行法第38条第1項の規定に基づき、財政制度審議会公企業会計小委員会が定めた「特殊法人等会計処理基準」に準拠して作成し、第7期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)に關しましては、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

第7事業年度末貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
貸付金	12,968,029	借入金	8,985,998
貸付金	12,887,481	財政融資資金借入金	8,566,149
直接貸付金	12,886,406	簡易生命保険資金借入金	98,464
代理貸付金	1,074	産業投資借入金	321,384
外貨貸付金	80,547	寄託金	18,476
出資金	235,250	債券	2,261,799
有価証券	388,254	未払費用	35,967
国債	341,230	未払借入金利息	29,552
社債	44,013	未払寄託金利息	112
その他の証券	3,010	未払債券利息	6,299
現金預け金	27,572	その他未払費用	2
現金	3	雑勘定	21,205
預け金	27,569	貸付償還金	1,687
未収収益	52,745	仮受金	442
未収貸付金利息	52,276	前受収益	19,008
未収保証料	17	その他雑勘定	66
未収有価証券利息	451	支払承諾	161,605
雑勘定	454	(負債合計)	11,485,051
仮払金	51	資本金	1,272,286
保証金等	380	準備金	1,068,918
その他雑勘定	22	当年度利益金	7,675
動産不動産	36,306	(資本合計)	2,348,880
営業用土地建物動産	36,306		
繰延勘定	2,618		
債券発行差金	2,618		
支払承諾見返	161,605		
貸倒引当金	38,904		
資産合計	13,833,932	負債・資本合計	13,833,932

第7事業年度損益計算書

平成17年4月1日から

平成18年3月31日まで

(単位:百万円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	415,500	経常収益	423,175
借入金利息	231,148	貸付金利息	368,336
財政融資資金借入金利息	228,175	貸付金利息	366,211
簡易生命保険資金借入金利息	2,972	直接貸付金利息	366,192
寄託金利息	490	代理貸付金利息	19
債券利息	39,325	外貨貸付金利息	2,125
支払雑利息	652	保証料	275
事務費	26,349	有価証券利息	1,400
動産不動産減価償却費	864	受取配当金	465
支払手数料	40	預け金利息	4
外国為替損	3	受入雑利息	736
有価証券損	18	受入手数料	2,218
出資金処分損	1,649	外国為替益	4
貸付金償却	68,612	有価証券益	50
出資金償却	1,780	出資金処分益	1,733
債券発行差金償却	415	償却債権取立益	144
債券発行費償却	777	雑益	5,908
雑損	4,466	貸倒引当金戻入	41,896
貸倒引当金繰入	38,904		
当年度利益金	7,675		
合計	423,175	合計	423,175

(注)当年度利益金7,675百万円は、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第1項及び同法施行令(平成11年政令第271号)第3条の規定により、準備金として積み立てることとする。

第7事業年度末財産目録

平成18年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	備考				
貸付金	12,968,029		14,244口			
貸付金	12,887,481		14,209口			
直接貸付金	12,886,406		14,201口			
代理貸付金	1,074		8口			
外貨貸付金	80,547		35口			
出資金	235,250		591口			
有価証券	388,254					
国債	341,230					
		銘柄	額面	帳簿価額		
		政府短期証券	7口	80,000百万円	79,994百万円	
		利付国庫債券(2・5・10・15・20年)	} 32口	262,500百万円	261,236百万円	
		及び割引短期国庫債券				
			24口			
社債	44,013	債務担保証券	1口		3,000百万円	
その他の証券	3,010	新株引受権行使により取得した株式	1口		10百万円	
		新株予約権証券	1口		0百万円	
現金預け金	27,572					
現金	3					
預け金	27,569	当座預け金	日本銀行外	23行	5,969百万円	
		普通預け金	三井住友銀行外	1行	21,600百万円	
未収収益	52,745					
未収貸付金利息	52,276	期末現在における既経過未収貸付金利息				
未収保証料	17	期末現在における既経過未収保証料				
未収有価証券利息	451	期末現在における既経過未収有価証券利息				
雑勘定	454					
仮払金	51		39口			
保証金等	380		76口	業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金		
その他雑勘定	22		104口			
動産不動産	36,306					
営業用土地建物動産	36,306	土地	88箇所	43,966㎡の65%及び	131,600㎡	20,414百万円
		建物	204棟	延 2,242㎡の95%及び	延 106,188㎡	15,565百万円
				延 846㎡の65%		
		什器	1,959点			324百万円
		一括償却資産	113点			0百万円
		権利金等	2口			1百万円
繰延勘定	2,618					
債券発行差金	2,618	債券の額面金額と売渡価額との差額				
支払承諾見返	161,605	支払保証	55件			
貸倒引当金	38,904					
計	13,833,932					

重要な会計方針等**1. 有価証券の評価基準及び評価方法**

移動平均法による原価法によっている。

2. 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 20,074百万円

3. 引当金の計上基準**貸倒引当金**

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項**(1)消費税の会計処理方法**

税込方式によっている。

(2)繰延勘定の処理方法**債券発行費**

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、発生した期に全額償却している。

債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間(4、5、6、7、10、12、15又は20年間)内で均等償却している。

(3)延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、43,845百万円となっている。

(4)クレジットデリバティブ取引

当該取引にかかる信用リスクの引渡取引の契約額は20,000百万円となっている。

参考1

特殊法人会計 / 企業会計の差異説明

日本政策投資銀行法に基づく財務諸表(特殊法人会計基準ベース)と財務諸表等規則に基づいて作成した財務諸表(企業会計基準ベース)の間には以下の相違があります。

項目	特殊法人会計基準ベース	企業会計基準ベース
資産自己査定・ 実質引当	(貸付金)日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき平成11年大蔵省告示第284号第16条に規定された貸倒引当金(期末貸付金残高の3 / 1000上限)を計上。	(貸出金)金融庁作成による「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(以下「金融検査マニュアル」という。)に準じた債務者区分、債権分類を行い、部分直接償却を含め所要の引当金を計上。
	(出資金)引当制度無し。	(株式)貸出金と同様、「金融検査マニュアル」に準じ、一部減損を含め所要の投資損失引当金を計上。
退職給付会計	退職給付引当制度無し。 (予算単年度主義)	退職給付会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))に準じ、退職給付債務及び年金資産の額に基づいて要引当額を計算し、数理計算上の差異を含め全額を計上。
金融商品時価評価、 その他	時価評価未対応	金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))に従い、保有有価証券の一部を時価評価。金利スワップ取引に対するヘッジ会計の適用。 外貨建取引会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))に従い、外貨建資産の一部を期末為替レートで計上。外貨貸付・外国債発行に係る通貨スワップには振当処理を適用。 その他、一般に公正妥当と認められる会計処理基準に準じて計算。(経費支出に係る未払・前払補正等)

参考2

業績推移

(1) 期別投融資金額

(単位：百万円)

項目	期別	第5期	第6期	第7期
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
地域再生支援		469,060	585,363	624,918
地域経済振興		106,341	210,993	258,447
地域社会基盤整備		170,769	157,306	155,580
広域ネットワーク整備		191,950	217,063	210,890
環境対策・生活基盤		254,620	237,270	240,261
環境・エネルギー・防災・福祉対策		254,620	237,270	240,261
技術・経済活力創造		416,090	293,046	265,664
先端技術・経済活性化		106,707	23,462	102,838
経済社会基盤整備		309,383	269,584	162,826
小計		1,139,770	1,115,679	1,130,844
社会資本整備促進		43,362	32,346	12,696
合計		1,183,132	1,148,025	1,143,540
(うち出資)		(61,644)	(58,736)	(55,859)
債務保証等		15,400	23,370	70,130

(注) 1. 第5期、第6期の投融資は、第7期項目区分に従い、便宜的に区分を組み替えております。

2. ファンドに対する出資額は約諾額ベースで計上しています。

(2) 期別投融資残高

(単位：百万円)

項目	期別	第5期	第6期	第7期
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
地域再生支援		7,753,901	7,409,786	6,987,268
地域経済振興		1,424,079	1,427,644	1,420,856
地域社会基盤整備		2,203,372	2,137,862	1,985,926
広域ネットワーク整備		4,126,449	3,844,279	3,580,485
環境対策・生活基盤		4,633,942	4,315,961	4,016,709
環境・エネルギー・防災・福祉対策		4,633,942	4,315,961	4,016,709
技術・経済活力創造		2,192,177	2,010,754	1,839,811
先端技術・経済活性化		385,017	257,286	309,685
経済社会基盤整備		1,807,160	1,753,468	1,530,126
小計		14,580,022	13,736,502	12,843,789
社会資本整備促進		641,596	584,098	511,655
合計		15,221,619	14,320,600	13,355,445
(うち出資)		(311,427)	(304,219)	(340,402)
債務保証等		2,216,678	1,962,658	161,605

(注) 1. 第5期、第6期の投融資は、第7期項目区分に従い、便宜的に区分を組み替えております。

2. ファンドに対する出資額は約諾額ベースで計上しております。

(3)連続貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	第5期	第6期	第7期
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
<資産の部>				
貸付金		14,840,881	13,965,566	12,968,029
(貸付金)		(14,733,869)	(13,874,500)	(12,887,481)
(外貨貸付金)		(107,012)	(91,066)	(80,547)
出資金		244,077	200,132	235,250
有価証券		327,918	320,825	388,254
現金預け金		19,206	18,035	27,572
未収収益		68,898	60,633	52,745
雑勘定		533	9,208	454
動産不動産		37,928	37,359	36,306
債券発行差金		2,296	2,618	2,618
支払承諾見返		76,821	98,757	161,605
貸倒引当金		44,522	41,896	38,904
資産合計		15,574,038	14,671,241	13,833,932
<負債及び資本の部>				
借入金		11,378,599	10,193,136	8,985,998
寄託金		24,851	21,663	18,476
債券		1,780,606	1,994,801	2,261,799
未払費用		51,126	38,155	35,967
雑勘定		40,726	29,711	21,205
支払承諾		76,821	98,757	161,605
(負債合計)		(13,352,730)	(12,376,225)	(11,485,051)
資本金		1,194,286	1,215,461	1,272,286
準備金		1,000,908	1,027,021	1,068,918
当年度利益金		26,113	52,533	7,675
(資本合計)		(2,221,307)	(2,295,015)	(2,348,880)
負債・資本合計		15,574,038	14,671,241	13,833,932

(4) 連続損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	第5期	第6期	第7期
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
< 利益 >				
経常収益		539,282	480,990	423,175
貸付金利息		482,935	427,027	368,336
保証料		582	147	275
有価証券利息		1,657	1,404	1,400
受取配当金		231	241	465
預け金利息		0	0	4
受入雑利息		2,846	3,014	736
受入手数料		2,257	2,102	2,218
外国為替益			3	4
有価証券益		42	20	50
出資金処分益		27	103	1,733
償却債権取立益		71	32	144
雑益		1,259	2,368	5,908
貸倒引当金戻入		47,370	44,522	41,896
合計		539,282	480,990	423,175
< 損失 >				
経常費用		513,168	428,457	415,500
借入金利息		335,382	278,281	231,148
寄託金利息		651	569	490
債券利息		37,572	38,613	39,325
短期借入金利息		0		
支払雑利息		2,485	2,598	652
事務費		26,894	26,232	26,349
動産不動産減価償却費		982	924	864
支払手数料		16	54	40
外国為替損		0		3
有価証券損				18
出資金処分損		4,029	6,769	1,649
有価証券償却		30		
貸付金償却		57,194	29,068	68,612
出資金償却		250		1,780
債券発行差金償却		337	371	415
債券発行費償却		1,201	881	777
雑損		1,616	2,195	4,466
貸倒引当金繰入		44,522	41,896	38,904
当年度利益金		26,113	52,533	7,675
合計		539,282	480,990	423,175